

News Letter

編集・発行 / 立命館大学人文科学研究所
〒603 - 8577 京都市北区等持院北町 56 - 1
TEL (075)465 8225 FAX (075)465 8245

目 次

2005 年度の人文科学研究所	
人文科学研究所所長 中島茂樹	・・・・・・・・・・ 2
2004 年度研究会のまとめ	
公共研究会	・・・・・・・・・・ 3
井上哲次郎研究会	・・・・・・・・・・ 4
近代日本思想史研究会	・・・・・・・・・・ 5
暴力論研究会	・・・・・・・・・・ 6
社会開発人口モデル研究会	・・・・・・・・・・ 6
国際学術シンポジウム	・・・・・・・・・・ 8
2004 年度研究会開催報告	
公共研究会	・・・・・・・・・・ 10
井上哲次郎研究会	・・・・・・・・・・ 12
近代日本思想史研究会	・・・・・・・・・・ 12
暴力論研究会	・・・・・・・・・・ 17
社会開発人口モデル研究会	・・・・・・・・・・ 20
今後の研究会開催予定	・・・・・・・・・・ 22

2005 年度の人文科学研究所

人文科学研究所所長 中島茂樹

人文科学研究所は、その基本方針において、人間、国家、市民社会、民主主義、公共性、グローバリゼーション、ガヴァナンス、暴力といったキーワードの下に、「新しい研究政策を重視しながら、人文科学と社会科学の領域を横断する共同研究を遂行する基本姿勢を維持する」こととしている。

この方針を受けた重点的プロジェクト研究として、人文科学研究所は、すでに、「社会開発人口モデル研究会」、「近代日本思想史研究会」、「『日本型』社会研究会」、「暴力論研究会」を稼働させてきているが、このうち、2005 年度においては、につき、「19～20 世紀東北日本の前近代型出生・生存・移動・死亡パターンの歴史人口学的研究」(平成 15～18 年度 基盤研究(A))、につき、「占領期の憲法論議 中央地方のジャーナリズムでの対応を中心に」(平成 17～19 年度 基盤研究(C))、につき、「暴力と人間存在の関わりについての理論的および実証的な全体研究」(平成 17～19 年度 基盤研究(B))として、それぞれ科研費を受託しての研究活動へと大きく発展・飛躍してきている。そして、すでに 2004 年度に研究活動を終了した「公共研究会」は、その第二弾の研究成果として、この秋には新たな人文研叢書(山口定・中島茂樹・松葉政文・小関素明編著『現代国家と市民社会 公共性問題を中心として〔仮題〕』(ミネルヴァ書房))を刊行する手はずになっている。

人文科学研究所は、この「公共研究会」の研究活動の発展的形態として、「グローバリゼーションと公共性」研究会を新たに立ち上げることを 2005 年度の重点課題と位置づけしている。ポスト冷戦期の社会の変化を特徴づけるものが、経済、社会、政治、文化のグローバル化であり、社会の知識社会化であることはいうまでもない。「グローバル化」は多中心的・多スカラー的・多形態的・多原因的過程であるとされるだけに、その構造と現象は政治的・経済的・社会的・文化的諸領域におよび、その理解も多義的で論争的であると言えるが、それだけに、また、グローバルな規模で既存のシステムのリストラ状況と呼んでいる。この研究チームは、こうしたグローバル化状況に注目し、伝統的な国民的国家型の「公共性」という枠組みを超えて、グローバルな規模の「公共性」が求められていると考え、グローバル化の現状の分析を踏まえて、学際性と国際性の規模と要員をもって共同研究を進め、もって本学の教学理念である「平和と民主主義」を 21 世紀に展望し、そのグローバルな民主的ガヴァナンス・モデルの構築を目指すことで、社会的期待に応えることを目的としている。この研究会は、すでに 4 月の新チームを発足以降、毎月、定期的に研究会を重ねるとともに、ロンドン大学政治経済大学院(LSE)とランカスター大学の代表者とも国際共同研究のためのコンタクトをとりながらその研究を進めることとしている。

現代世界における構造的な歴史的転換期を画する今日の時点にあって、人文・社会科学におけるフロンティア、とりわけ芽生えつつある新しい動向を解明し、大胆な問題提起と刷新を通して人文・社会科学の諸領域からの回答を試みることを、これが人文科学研究所に課せられている今日的課題であろう。

2004 年度研究会まとめ

公共研究会

7/2	市民社会と経済的不平等	産業社会学部教授	松葉正文
7/9	経済空間と公共性	産業社会学部教授	篠田武司
7/16	分析と啓蒙	法学部教授	水口憲人

「公共研究会」 2004 年度研究活動のまとめ

「公共研究会」が広く学内外の研究者を結集して 2000 年度に発足したときの問題関心は、次のようなものであった。

「『新しい公共性』とは、どのような形、どのような内容をもつものか。

まともな社会が存続しうるためには、時代にふさわしい『公共性』が構築されねばならない。にもかかわらず、わが国では現在、『官』による『公共』の独占が大きく揺らぐ一方、それに取って代わるべき『市民的公共性』もなお未成熟で、政治・社会・経済の諸領域から『公共性』を問う緊張感が失われてしまった観がある。

『新しい公共性』はいかなる内容・手続きによって形成されるべきか。そこでのフロンティア、とりわけ芽生えつつある新しい動向を解明し、人文・社会科学諸領域からの解答を試みる。」

このような問題関心の下に、「公共研究会」は、2000 年度には 10 回、2001 年度には 10 回、2002 年度には 10 回、2003 年度には 11 回、2004 年度には 3 回の研究会を積み重ねてきた。そして、この間、その研究活動の延長線上において、『公共政策システムの再編と新しい公共空間の形成 人文・社会科学の革新』（2002 年～2004 年）というテーマで文部科学省科学研究費補助金を取得するとともに、2003 年 3 月には立命館大学人文科学研究所研究叢書第 16 輯として、『新しい公共性』（有斐閣）を出版した。

幸いにして、現代の人文・社会科学諸領域の理論動向と正面からマッチングしたこともあって、さまざまな学問領域で大きな反響を呼び、出版後直ちに第 2 刷を発行する運びとなった。ちなみに、これまでに発行した立命館大学人文科学研究所研究叢書において、第 2 刷を発行したのは、この『新しい公共性』をもって嚆矢とするものであった。

2000 年以降 5 年間に及ぶ「公共研究会」のこのような研究活動全体を総括するという位置づけの下に、その第二弾の研究成果として、この秋には新たな人文研叢書第 17 輯（山口定・中島茂樹・松葉政文・小関素明編著『現代国家と市民社会 公共性の視座をふまえて〔仮題〕』（ミネルヴァ書房））が刊行される予定である。そして、このようなものとしての「公共研究会」は、2005 年度における人文研の重点的プロジェクト研究として、「グローバル化と公共性」研究会に発展的に継承される手はずになっている。

（公共研究会世話人：法学部 教授 中島茂樹）

井上哲次郎研究会

6/4	西洋体験・ナショナルアイデンティティ・言表行為 - 井上哲次郎へのアプローチ -	日本女子大学教授	磯前順一
12/3	井上哲次郎研究の課題	文学部教授	桂島宣弘
12/17	『新体詩抄』覚え書 - 井上哲次郎と詩歌改良運動 -	文学部研究生	岩根卓史

2004年度は、合計3回の研究発表会とCOE近世学問都市京都研究会と共催形式での国際シンポジウムを開催した。詳細は以下のとおりである。

研究発表会

6月4日(金)「西洋体験・ナショナルアイデンティティ・言表行為」

報告者 日本女子大学助教授 磯前順一氏

12月3日(金)「井上哲次郎研究の課題」

報告者 本学文学部教授 桂島宣弘氏

12月17日(金)「『新体詩抄』覚え書 井上哲次郎と詩歌改良運動」

報告者 本学文学研究科研修生 岩根卓史氏

国際シンポジウム

10月23日(土)「近世京都の学問と東アジア」

基調講演「近世学問都市京都」

報告者 岡山大学文学部教授 高橋文博氏

「中国と日本における『学部通弁』の伝播と思想史的意義」

報告者 中国社会科学院哲学研究所助教授 龔穎氏

「林羅山の朱子学の発展と朝鮮の書物」

報告者 東明情報大学校助教授 成海俊氏

「近世儒学と中国・朝鮮」

報告者 立命館大学COE研究員 石黒衛氏

コメント 神戸大学助教授 宇野田尚哉氏

これらによって、井上哲次郎研究の詳細な現況と書誌、井上哲次郎の著書・論文等の全貌が明らかにされ、また研究書・論文等については、ほぼ収集することができた。また、近世思想史研究・近世学問都市京都研究と連携することで、井上哲次郎と近世思想史の関連についての諸問題を検討することもできた。

2005年度は、これらを踏まえ具体的な井上哲次郎の諸問題について、主として学外研究者を招聘して深めていく計画である。

(研究代表者： 文学部教授 桂島宣弘)

近代日本思想史研究会

6 / 18	1950 年代における本土知識人の沖縄体験	文学研究課博士後期課程	櫻澤誠
9 / 22	1930 年代の対外宣伝とグラフ雑誌 - 『NIPPON』と『アサヒグラフ海外版』 の比較を中心に - 宮武外骨と滑稽新聞 日本国際連盟協会の一特質 - 人的校正から見た考察 -	甲南大学 法学部非常勤講師 法学研究科博士前期課程	井上祐子 福井純子 岩本聖光
10/22	昭和作家の「南洋行」について	文学部教授	木村一信
11/26	イギリスから見た日本の植民地支配 -戦間期外交報告を中心に-	法学部非常勤講師	梶居佳広
3 / 22	明治初年における対外関係の思考 - 万国公法体系との関連において - つくられた国連協力 - 片面講和をめざして - 青柳一郎の戦争犠牲者援護認識	文学研究科修士前期課程 文学部非常勤講師 大阪大学文学研究科	佐藤太久磨 田中はるみ 植野真澄

04 年度・近代日本思想史研究会の総括

2004 年度の 1 年間だけ近代日本思想史研究会は、人文研のプロジェクトである哲学・思想史研究会の一部会として存続していたが、同研究会内のもう一つの部会である井上哲次郎研究会とは問題関心が異なり参加者の層も違って、従来どおりの独立した活動を展開することとなった（05 年度には再び、それぞれ独立したプロジェクトとなった）。研究会の報告者・参加者は、近年は大学院生やオーバー・ドクターなどの若手層や、すでに研究者として独立している中堅層が中心となってきている。04 年度に関しては、夏・春の集中研究会が中心とはいえ、年間で 9 本の報告を立て、研究会での報告をもとに『立命館大学人文科学研究科紀要』への投稿と掲載も進めることができた。またこの年の報告テーマは、明治初期、1920 年代から 15 年戦争期、1950 年代の三つの時期に集中しているが、これまでの近代日本思想史研究会としての持続的な問題追求の跡が見られたといえよう。

（研究代表者：法学部教授 赤澤史朗）

暴力論研究会

6/25	暴力論の基礎考察	文学部教授	谷 徹
7/30	アルジェリア戦争以降の思想の場 - ファノン、フーコー、サルトル、サイド -	文学部教授	加國尚志
9/24	権力と暴力	文学部教授	竹山博英
11/5	暴力問題への倫理的アプローチ	文学部教授	北尾宏之
12/18	暴力・審判・救済	文学部教授	服部健二
12/24	暴力の根源	東京経済大学	今村仁司
1/21	心理学における攻撃問題について	文学部教授	八木保樹

2004年度、新たに発足した「暴力論研究会」は、暴力という、従来十分に扱われてこなかった問題領域に多方面から総合的な考察を加えるべく、まずもって基礎固めとして、学内の6名の教員が個別の研究発表を行ない、学外からパイオニア的研究者(今村仁司先生)を招いて講演会を行なった。より具体的には、学内メンバーから、暴力に関する従来の考え方の総括とそれらを捉える視点の呈示、アルジェリア戦争による現代フランス思想のいわば暴力論的転回の解明、イタリアのマフィアにおける権力の不在と暴力の関係の解明、暴力問題を倫理的に扱うための基礎的視座の確保、暴力現象と法の関係についての哲学的解明、心理学的な実証データにもとづく攻撃性昂進の研究が示された。講演会では、今村教授から、暴力現象の根底に潜む、原初の分割の問題が提示され、多くの聴衆を集めた。また、年度末には本研究会のホームページを立ち上げることができた。

(研究会代表者： 文学部教授 谷 徹)

社会開発人口モデル研究会

9/18 19	狐禅寺村出減帳(天保2~6年)に関する部分的若干の検討	文学部教授	河島一仁
	天明飢饉期における東北農村の死亡構造	園田女子大学	山本起世子
	- 調査の進行状況について -		
	明治中期東北農村の健康問題と医療公衆衛生制度 - 近代化の一事例 -	社会学研究科修士課程	椿 啓子
	人口回復期の出生と乳幼児死亡	研究協力者	向田徳子
	- 天保飢饉以後の陸奥国保呂羽村 -		
	近世後期の出産をめぐる意識	順正短期大学	澤山美果子
	- 一関藩家老沼田家文書にみる -		
	狐禅寺村の年貢文書について(2)	神戸商科大学	松浦 昭
	再考：仙台藩『人数改帳』の成立と展開	産業社会学部教授	高木正朗
GISを用いた人口動態の時空間変動の推計について	奈良女子大学	石崎研二	
安永風土記のGIS化について	名古屋大学	溝口常俊	

3/12 13	狐禅寺村の屋敷と小字（仮題） 袖崎村における乳児死亡構造（1884～1945） の概観 終戦前行政文書にみる乳児保護の一考察 - 岩手県旧黄海村における乳製品の配給状況 - 天明飢饉期 柴田郡足立村の人口変動 19世紀初頭・東北地方の出産と乳児死亡 - 狐禅寺村の用留と出生・病死・死胎書上 - 懐胎・出産取締りからみる 産む 身体の位 相 - 陸奥国・一関藩の場合 - 仙台藩・人別改帳の機能探索の試み（2） - 「人数帳引合」という言葉の意味について - 近世日本の地誌と地域像 - 尾張藩撰地誌の世界 - 年貢指引帳にみる納入実態 - 文政12年を中心に -	文学部教授 社会学研究科修士課程 滋賀県立大学 園田女子大学 研究協力者 順正短期大学 産業社会学部教授 名古屋大学 神戸商科大学	河島一仁 椿 啓子 金森（島田）京子 山本起世子 向田徳子 澤山美果子 高木正朗 溝口常俊 松浦 昭

社会開発人口モデル（SDDMA）研究会の2004年度まとめ

当該年度の研究進捗状況と成果。この点については、2005年2月18日開催の「学内提案公募型プロジェクト研究・中間評価ヒアリング」（研究部・研究支援センター）で、2003年度のそれを含め、概要をプレゼンテーションした。プレゼン内容については、「研究グループによる研究経過・発表状況から、概ね順調に研究が進行していることが理解できた」（2005.3.25 付文書）との肯定的所見を得た。同時に、考慮すべき主要課題として、学内メンバーの成果発表を促進するよう指摘をうけた。

2004年度は「研究助走期間」と位置づけた。第1に、原資料を活用したオリジナル性の高い研究成果の創出を目指して、研究会での報告を重視、具体的成果に結実するよう努力した。結果は、表にある通りである。第2に、資料収集の継続である。プロジェクトの中心的素材である、近世・近代の人口関係資料の発掘と収集を強力に進めた。第3は、データ入力である。既収集分の人口および過去帳データをPC入力、データベースを構築した。この二つの作業は最終年次まで継続、研究の基盤整備を目指す。

成果の公表。2004年度の研究報告は『SDDMA interim report』（2005年5月31日）にまとめた。これに学内メンバーの研究成果を加えて、中間成果を本年度末に公表すべく準備中である。

（研究会代表者： 産業社会学部教授 高木正朗）

国際学術シンポジウム

11/27	<p>学術シンポジウム第1弾 : 秋季 「国家論の現状と展望」 (人文科学研究所主催・産業社会学部共催)</p>	<p>ランカスター大学教授 Bob Jessop フランクフルト大学教授 Joachim Hirsch 〔通訳〕 国際関係学部客員教授 高尾 安男 国際関係学部 若菜マヤ</p>
1/21	<p>学術シンポジウム第2弾 : 冬季 「コスモポリタニズムとテロとの戦争」 (人文科学研究所主催・国際関係学部共催)</p>	<p>サウサンプトン大学教授 立命館大学国際関係学部客員教授 McGrew Anthony G 〔コメンテーター〕 法学部教授 中谷 義和 〔通訳〕 法学部教授 野口 メアリー</p>

2004 年度研究会開催報告 プロジェクト研究会

公共研究会

第 1 回 (2004.7.2)

テーマ：市民社会と経済的不平等

報告者：産業社会学部教授 松葉正文

【報告の要旨】

今回の研究会（合評会）は、第 1 部が山口定先生の著者『市民社会論』への書評、第 2 部が松葉の「市民社会と経済的不平等」についての報告から構成された。

前者では、著者の社会概念と国家との関連、公共ではなく公の担い手をどう考えるか、個人的所有範疇の内実、などが主な論点となった。

著者の山口先生からは、執筆にいたる経過、市民社会論をめぐる近年の問題状況、執筆者として市民社会論に寄せる位置づけと狙い、などが話された。個別の論点については、今後あと 2 回つづく合評会へ継続することとなった。

また、後者については、市場原理の二面性と資本主義の二類型、経済不平等を市民社会論の中に位置づける際の理論的留意点（J・コッカ、P・ノルテ、A・セン、J・ロールズ、などの諸見解）日本経済における所得および資産格差の現状、などが報告された。参加者からは、市場と社会論理との関連についての原理的疑問ないし問題提起がなされた。

（松葉正文）

【討議の内容】

質：公共の担い手は市民であるとして、公の担い手は誰になるのか？

答：今までは官。今後どうなるのか、官以外の公がありうるのかはまだ分からない。しかし公抜きで公共だけでは社会は成り立たないのでは。

質：私的所有を保証するのも公権力、税という形で私有財産を吸い上げ再配分を行うのも公権力。格差の是正は公権力に頼らざるをえないのか？

答：パウチャー制のように、アソシエーションを通じて私有財産を公共財産へと転化させる方法もあるのでは。

質：公と公共を区別する結果、公が公共と私から独立して存在するかのよう、したがって官の領域が保全されかねない論理構造と重なってしまうのでは？

答：この区別は、官による公の独占を批判するためのものであり、また日本語としても公と公共の区別はある。公の正当性が保証されるのは公共の領域によってであり、公の性格も変わっていくだろう。

質：三元論の立場では市民社会が国家と市場をコントロールすることになるが、ハーバーマスは市民社会の社会運動は自己制限的であるべきだと言っている。どう考えるか？

答：ハーバーマスは、J・コーエン、Aアラートとの交流を経て、市民社会を積極的に押し出すようになったと考えている。

（藤田悟）

第2回(2004.7.9)
テーマ：経済空間と公共性
報告者：産業社会学部教授 篠田武司

【報告の要旨】

経済空間と公共性、というテーマを考える場合、そもそも経済空間を成立させている市場が論理的かどうか、という形で経済学者は問うてきた。アダム・スミスは、「啓蒙された利己心」という概念を提起し、理論的でありうることを主張した。しかし、スミスの時代には仮にこの主張が合理性を持ちうるとしても、経済自由主義が、いわば社会化した現代の市場に、これが適用できるかは疑問である。市場は、いま内部にその「暴力」を抑制する仕組みは持ってはいない。いいかえれば、金子勝がいうように、市場は自らモラルを生み出す機能は現代ではもってはいない。この意味で、現代の市場は理論的ではない。したがって、山口定氏の社会に対する3項モデルを援用すれば、市民社会からの経済空間への不断の介入が必要なのである。熟議を通じた市民社会の論理の経済空間への埋め込みがきわめて重要だといえる。なお、山口氏が強調する公と私を仲立ちする公共の世界論を展開するためには、社会関係資本論がおこなっている自発的アソシエーションのタイポロジーが有効だと考えるので、補足しておきたい。

(篠田武司)

【討議の内容】

議論は、「新しい市民社会論」の意義をどう捉えるべきか。逆にいえば、ヘーゲル・マルクスの二次論との違いをどうみるべきか。また、現在、議論されているガヴァナンス論と「新しい市民社会論」とは、どのような関連のものとして展開するべきなのか。

また、丸山真男の理論的限界とはなにか。あるいは、パトナム理論の評価など、さまざまな点から議論された。報告者の中心的な問題であった市場の論理性については、歴史学からみると、現在ではその欠落の事実は常識化しているとの意見もあった。いずれにしても、戦後日本が、まさに社会を問題とする時、近代とは何かを問わざるを得なく、それは不可避に市民社会論を論じることでもあった。

そして、あらためていま、社会の現実を、「新しい市民社会論」を求めていることが議論された。

(篠田武司)

第3回(2004.7.16)
テーマ：分析と啓蒙
報告者：法学部教授 水口憲人

井上哲次郎研究会

第1回(2004.6.4)

テーマ：西洋体験・ナショナルアイデンティティ・言表行為
井上哲次郎へのアプローチ
報告者：日本女子大学教授 磯前順一

第2回(2004.12.3)

テーマ：井上哲次郎研究の課題
報告者：文学部教授 桂島宣弘

第3回(2004.12.17)

テーマ：『新体詩抄』覚書
- 井上哲次郎と詩歌改良運動 -
報告者：文学研究科研修生 岩根卓史

近代日本思想史研究会

第1回(2004.6.18)

テーマ：1950年代における本土知識人の沖縄体験
報告者：文学部研究課博士後期課程 櫻澤誠

第2回(2004.9.22)

テーマ：1930年代の対外宣伝とグラフ雑誌
- 『NIPPON』と『アサヒグラフ海外版』の比較を中心に
報告者：甲南大学 井上祐子

【報告の要旨】

本報告では、映像論的観点から研究が進められている1930年代の対外向けグラフ雑誌を、対外宣伝の媒体として再検討・再評価することを試みた。

朝日新聞社発行の『アサヒグラフ海外版』は1932年に、戦時下のグラフ雑誌の日眉とされる『NIPPON』は34年に発刊される。共に国際的孤立を深める日本への理解を促進し、国際収支改善の助力となることを企図した。高踏的な後者に対し、前者は広く庶民生活に取材しており、一般国情の宣伝には有用であったように思われる。日中全面戦争以降は、両者ともに日本の正当性を主張する傾向を強め、外務省・情報局との関係も深めていく。

『アサヒグラフ』は庶民的記事も残しながら、ニュース報道的な記事と解説が主となる。『NIPPON』も朝鮮・満州の特集号を組み、その支配の正当性を訴えるが、そこでは写真によって事象を分析し総合する報道写真的観点は薄くなっている。

(井上祐子)

【討議の内容】

報告後、以下のようなご指摘をいただいた。

発行部数や配布ルート、配布方法など配布の状況を明らかにする必要があるのではないか。またそれが宣伝効果を探る糸口になるのではないか。

海外の戦争写真とも比較しつつ、日中全面戦争以降の戦争写真がどのように発展してきたのかを検討した上で、当該グラフ雑誌の位置づけを考えるべきではないか。

『NIPPON』については単にフォトジャーナリズムとして見るのではなく、その総合雑誌的性格と写真の関係性、あるいはそこに生じる不具合について論じる必要があるのではないか。

グラフ雑誌作製にあたって、レイアウトあるいはデザインの主体性がどこまでいかされていたのか、編集の課程でそれらの担当者たちにどれだけの発言力があつたのかも明らかにする必要があるのではないか。

(井上祐子)

第2回(2004.9.22)
テーマ：宮武外骨と滑稽新聞
報告者：法学部非常勤講師 福井純子

第2回(2004.9.22)
テーマ：日本国際連盟協会の一特質
人的校正から見た考察
報告者：法学研究科博士前期課程 岩本聖光

【報告の要旨】

今回の報告は日本国際連盟協会について、統計的特徴と思想的特徴から考察をおこなった。そこから伺い知れることは、20年代において協会は人的、思想的な多様性を持っていたということであろう。これは会員を国民の中から多数糾合できるという正の側面を持つとともに、また一方思想的には統一性の欠如を露呈してしまうという難点を抱えていた。特に20年代後半から中国問題が切迫化するにつれて、協会が一枚岩ではないことが明確に現れてくることになった。そのために満州事変の勃発の際には協会が20年代の様々な活動のときのように組織だってこれを批判することができなかつたのである。これはまた協会理事の田川大吉郎が度々指摘していたように、協会会員や国民が国際連盟や国際問題に「冷淡」であると捉えられていた以上、困難は明らかであった。

そのために機関紙上での言論活動に協会の「闘い」が限定されることになったのである。田川は30年代前半において最も多くの論文を執筆して、国際連盟の思想を理解するよう国民に対して啓蒙の論陣を敷き、国際協調に努めた。また協会の主だった人々はあくまで国際連盟からの日本脱退に反対を貫き、その後も英米との衝突を回避することに努めていたのであった。このように30年代にあつても協会は極めて国際協調のために意を尽くしていたのであった。ただ協会が国民の啓蒙に依然努めるということは、「冷淡」国家主義からの脱却が如何に困難であり、協会の発会目標の貫徹が不可能であったかを示していたのであった。

(岩本聖光)

【討議の内容】

討議においては、特に統計的特徴を指摘するのに作成した表において、執筆者の職業別分類に統一性を欠くことについて最もご指摘を受けた。これについては報告者自身が気づいており、ご指摘に基づいて速やかに修正することにしたい。また時期区分やいくつかの点において重要どころまで、脚注に解説を入れてしまったことは参加者の方々に読みにくさや分かりにくさを与えてしまった。その他、字句の説明不足も重なりお聞き苦しい点があつたかと思われる。

以後、気をつけることにしたい。この他にも有意義なるご指摘を賜ることができたことに、この場を借りて感謝したい。

(岩本聖光)

第3回(2004.10.22)
テーマ：昭和作家の「南洋行」について
報告者：文学部教授 木村一信

【報告の要旨】

2004年4月に刊行した『昭和作家の<南洋行>』(世界思想社)について、その意図、目的、内容を中心に報告。内容の要旨は、主として、昭和期作家の「南方」・「南洋」地域への関わりと、それによるところの所産である作品とを考察の対象としていて、昭和期、それも1935年(昭10年)から1945年(昭20)までを中心に切りあげることから、<戦争>という問題に関わることが多い。すなわち、アジア・東南アジア・南方地域と、種々の関わりをもった昭和期の作家たちの、戦争の動乱といった不安定な時代・社会における言説や行動のあとを巡り、その意味について論じたものである。

本書刊行後の課題として、文学者のみに限らず近代日本知識人たちのアジア・東南アジア・南方体験(異文化接触と異文化理解)についての研究を進めていくことを報告した。

(木村一信)

【討議の内容】

質問は多岐に亘り、それに対して報告者からいちいち回答があった。質問のひとつは、南方・南洋といっても戦闘の状況、日本軍との関係などによって、地域による違いがあったのではないかと、との質問であった。これに対し、報告者から、地域による違いは大きかったが、同時に作家たちの宣伝への関与、に対する協力の程度にも違いがあったという回答があった。またそれぞれの作家への内発的な文学者としての関心と、南方行・南洋行との関係に対する説明がいろいろな点で求められたのに対し、報告者からは、阿部知二や高見順の場合はこの南方体験が戦後になって繰り返し省みられ、考察されており、一言ではこうした景観を戦後に陰翳する人たちもなかったが、必ずしも全部がそうであったわけではない。との回答があった。

(赤澤史朗)

第4回(2004.11.26)
テーマ：イギリスから見た日本の植民地支配
戦間期外交報告を中心に
報告者：法学部非常勤講師 梶居佳広

【報告の要旨】

本報告では、近代と現代の画期、植民地支配の転換期とされた第1次世界大戦以降(戦間期)において、当時世界最大の植民地領有国であったイギリスが日本の植民地(朝鮮、台湾、満州)支配をどうみていたかを、現地に駐在していた外交官(領事)の報告、特に毎年作成されていた年次報告書を検討することにした。結論として、地域や報告作成者による細かな差異はみられるものの、全体的に植民地への経済開発については高い評価を、逆に軍主導の支配、神社参拝や「皇民化」に象徴される被支配者の内面にまで統制しようとする支配には厳しい評価を下している。これらの領事報告は、実際のイギリスの外交政策に影響を与えることはほとんどなかったが、第2次世界大戦中の日本へのマイナスイメージや戦後欧米での日本の植民地支配への理解、イメージの「原型」になったと考えられる。

(梶居佳広)

【討議の内容】

討論は主として参加者と報告者の一問一答の形で進んでいった。質問の中心は、日本の植民地において報告・情報をあげた欧米人の存在形態や、どこの国の領事館があったのかなどであり、キリスト教宣教師でも長老旅のそれが多理由についてなどが訊ねられた。また日本と利害の競合する国の報告はないか、などの質問もあった。

報告者はひとつひとつ質問に答えたが、アメリカの報告については基本的にはイギリスのそれと内容が類似しているとの回答があった。さらにイギリス領事が高く評価している「経済開発」の中味についての質問がなされ、この「経済開発」の肯定的評価と、日本での研究の「経済的搾取」の評価との関係をどう考えるか、という質問もなされた。報告者は諸種回答したが、「搾取」についての指摘もあるとの回答があった。

(赤澤史朗)

第5回(2005.3.9)

テーマ : 明治初年における対外関係の思考

万国公法体系との関連において

報告者 : 文学研究課修士前期課程 佐藤太久磨

【報告の要旨】

本報告は、列強諸国の東アジア進出に伴い押し寄せてくる万国公法体系に対して明治初年日本が如何なる関係を構築しようとしたのかを検証するものである。明治初年における対外関係の思考は英・仏・米をはじめとする列強諸国、清国・朝鮮との諸関係性において生成されるものであることは言を俟たないが、いかなる対外論(脱亜論的/アジア連帝論的言説)も「国家意識」(=漠然とした対自意識)を離れては成立し得ない。それは万国公法への対応からも知り得る。対外関係に携わる政府要人は万国公法に対する決定的な態度を持しておらず、より重要視されたのが国家形成期日本の「自主」・「主体性」であった。このことは「真之富強」化・列強化を目指した国家形成を企図する国家展望論や公法体系が必ずしも確立していない当時の状況からも窺える。故に、当該期における公法体系との関係は一定程度の「距離」を保持したもとならざるを得なかったのである。

(佐藤太久磨)

【討議の内容】

まず、万国公法体系の「普遍化」、すなわち明治日本がどのような過程を経て、どのようにして公法を内面化しようとしたのか、という疑問が出された。これに対し報告者は、制度(国際法学者の登場)や学知が万国公法を消化、内面化していく一助になったのではないかと応じたが、そうした内面化の論理や正当化についてはこれからの課題であるとした。続いて、万国公法がヨーロッパで創出されたものであるため、政府要路者が対外関係において公法を俎上に載せる場合や認識する場合、ヨーロッパと日本では落差および前提にズレがあるのではないかと、また、公法体系以前の華夷秩序体系においては論理的に「同盟」という観念は成立しないが、こうした条件にも拘らず噴出して来るアジア連帝論を分析対象とすべきではないのか、更には、弱肉強食の国際政治観と国際法観との関連についても検討すべきではないか、などの質問・意見が出された。

(佐藤太久磨)

第5回(2005.3.9)
テーマ つくられた国連協力
片面講和をめざして
報告者:文学部非常勤講師 田中はるみ

【報告の要旨】

朝鮮戦争勃発前後に外務省から二つの外交白書が発表された。第1次白書「戦後日本の移り変り」では、講和条約締結後の日本の安全保障や国際連合との関係について全くふれられなかったが、第2次白書「朝鮮動乱とわれらの立場」は、冷戦状況にある世界の中で西側陣営の一員としての日本の立場を明確にし、早期の片面講和をめざし、国連への協力を強く内外に表明するものだった。朝鮮戦争と今後の日本の方向性に対する日本政府の意思表明であった。第2次外交白書が発表された同時期、近畿地方民事部民間報道部は府県ごとに地域の民間指導者を集め、「韓国動乱に関し反共宣伝工作及び国連軍(米軍)に対する精神的援助の為の委員会」を結成するように要望した。各地で「報道懇談会」がつけられ、国連・国連軍への協力が推進されるようになった。

(田中はるみ)

【討議の内容】

近畿地方民事部(占領軍)が国際協力を主導したという報告に関し、それは近畿地方だけに限定されるのか、全国規模なのかという質問があった。対し、現在把握している史料では、近畿に限定されるので他地域での検証は今後の課題であるとの応えがあった。また当時民間情報教育局の局長は容共的立場だったと理解されるので、中央・上部機関の指示・指導の有無について検討すべきとの指摘があった。

国連協力の実態についてはある程度わかったが、反共宣伝工作の実態が不明との意見について、近畿地方民事部は別に「地方新聞連合協会」を府県ごとに組織させ、新聞記事を通じて反共宣伝をおこなったと補足説明をした。

(田中はるみ)

第5回(2005.3.9)
テーマ 青柳一郎の戦争犠牲者援護認識
報告者;大阪大学文学研究科 植野真澄

【報告の要旨】

戦時中は軍事保護院の要職に就き軍事援護にたずさわり、戦後は代議士として占領期から1950年代にかけて戦争犠牲者援護問題にとりくんだ青柳一郎(1900~1983年)に着目し、彼の戦争犠牲者援護認識の変遷を検討した。最初に援護行政史と援護問題をとりまく社会的状況の概観を行った。そして青柳一郎の戦争犠牲者援護認識を時代を追って検討し、彼の発言が時代毎の歴史的状況にどのように対応しようとしたものであったのかについて考察を行った。最後に戦時から戦後にかけての社会保険の制度的変遷と戦争犠牲者援護はどのような関係にあったのか、とりわけ制度の受給者の側の権利認識の側面からの考察を行った。考察を通じて、青柳の援護認識は戦時中の経験をふまえながらも戦後の状況に対応して国家補償を主張していたことを確認した。

(植野真澄)

【討議の内容】

まず、青柳一郎の経歴に関する質問など事実確認に関する質疑応答があった。軍事保護院の業務にたずさわる前の内務官僚としての活動、戦後代議士として活動した1950年代以降の活動についてなどが出されたが、報告

者は今後の課題としたいと応答した。先行研究の状況と本報告の意義について質問が出され、報告者は当該分野の研究は資料的な制約もあり歴史研究としては十分に進められていない分野であることを説明した。

他に遺族会と青柳の遺族観との違い、戦後社会の戦争犠牲者観と遺族会の性質の変遷との関係、社会保険の戦時と戦後の制度的な変遷と運用の実態、戦後の戦争犠牲者対策の理念である社会保障の見地と国家補償の見地との関係、制度の受給者の側の権利意識と利権意識の問題など、さまざまな指摘が出され、討論が終了した。

(植野真澄)

暴力論研究会

第1回(2004.6.25)
テーマ：暴力論の基礎考察
報告者：文学部教授 谷徹

第2回(2004.7.30)
テーマ：アルジェリア戦争以降の思想の場
ファノン、フーコー、サルトル、サイード
報告者：文学部教授 加國尚志

【報告の要旨】

加國氏の報告は、暴力をめぐる、フランスを中心とした現代思想(ファノン、サルトル、フーコー、サイード)の変遷の背景をアルジェリア戦争(1954-62)に見る。そして現代思想の変遷の分水嶺を、1961-62年と見る。この背景から、従来の(ヒューマニズムに代表される)西洋思想が隠しもつ暴力性に対する「告発」的な批判が、外部と内部からなされたと論じる。(外部からの批判を行なった思想家は、内部的に見れば相互に批判的だったが、そこにはアルジェリア戦争を背景とした共通性があった。)しかし、さらに、この両側面の二重分割のなかで暴力を問題にする視点として、サイード(とそのファノン評価)の思想を捉える。

加國氏の報告は、とりわけフランス哲学の背後に潜む暴力問題の捉え方を鮮やかにあぶり出す刺激的なものだった。

(谷 徹)

【討議の内容】

加國氏の報告は、現代哲学の背景を示すものとして、多くの質疑を引き出した。ひとつには、(西洋思想の)外部と内部へのサイード的二重分割の問題から、それに近いと思われるデリダの立場(とりわけレヴィナス批判の文脈での)との関係についての議論につながった。また、グラムシにおけるヘゲモニー論のなかで文化的支配が問題になるが、これに関連して、ヨーロッパ内部で植民地化が起こったことから、マフィアの成立との関係が問われた。さらにまた、多くの思想家が、暴力と芸術の関係を問題にしているが、芸術に、暴力に対抗する力があると考えられていたのか、そうでないのかといった問題も討議された。

(谷 徹)

第3回(2004.9.24)
テーマ:権力と暴力
報告者:文学部教授 竹山博英

【報告の要旨】

これまで権力は制度化された強制力、暴力だと考えられてきた。それに対して、権力と暴力の対立を主張するとともに、制度化された権力が伴う権威の問題を取り上げてきたハンナ・アーレントの暴力論を手がかりに、報告者は、マフィアといわれる組織犯罪を、その「名誉ある組織」と呼ばれるピラミッド型の軍隊的組織について、また、そうした組織が形成されてきた歴史的背景、つまり、スペインブルボン王朝による植民地支配やその後のイタリア独立の時代を通して、脆弱な支配体制を保管する役割を、武装した集団を組織した農地管理人が担ってきたこと、そして、かれらの内部への暴力と外部への暴力の実態、とりわけ、第二次大戦において連合軍のシチリア上陸作戦のために、マフィアの組織が利用されたこと、そして戦後、都市の公共事業への進出と麻薬密売に従事しはじめたマフィアが、公権力への暴力を振るい始めた経過などについて、報告した。そして最後に、報告者は、マフィアを、権力と暴力との中間的なものとして位置づけ、権力を補完する存在が暴力を伴うという問題を提起した。

(服部健二)

【討議の内容】

長年マフィア研究に携わってこられた報告者が、マフィア研究の動機も含め、専門外の参加者にもわかりやすく、シチリア・マフィアにおける権力と暴力の問題を解明された。映画などを通してある意味で美化されたマフィア像しか知らない参加者から、目から鱗だという感想が出されたが、それは共通した思いであったといえよう。

出された主な質問には、非合法的な富の蓄積という経済的目的のための組織犯罪ということなら、人間の行為の動機としてある意味で了解しやすいが、それが「名誉」ということとどう関連しているのかという質問や、売春や姦淫に対する否定的な心性が何に起因するのか、その宗教的背景はなにかといった質問が出された。報告者からは、それらはまだ確定されないが、シチリアの美しさと住民の優しさと、経済的目的のために人を殺してもよいというマフィアとの落差にいまでも理解を超えるところがあって、かれらの心性についての問題はまた今後の課題だという説明があった。

(服部健二)

第4回(2004.11.5)
テーマ:暴力問題への倫理的アプローチ
報告者:文学部教授 北尾宏之

【報告の要旨】

北尾氏の報告は、倫理学の立場から暴力の諸問題に光を当てるものであった。まず、倫理学から暴力問題にアプローチするというそのものについて検討がなされた。そして、いくつかの具体的な暴力事例を比較し、そこから、暴力の本質を規定するものとして、外形、強制の有無、加害の有無、暴力の主体と客体、意図の有無、といった基本的視点(とそれぞれの問題点)が示された。さらに、倫理学そのものの検討によって、功利主義的な帰結主義倫理学、反功利主義的な権利基底的倫理学、行為者中心型倫理学、行為構成条件の倫理学が検討され、それぞれの問題点が示された。

われわれに問いを喚起する刺激的な報告であったが、それは、倫理学が暴力現象を扱うという側面と、暴力が倫理学に挑戦を投げかけているという側面が、この報告において緊張関係にあったからであろう。(谷 徹)

【討議の内容】

討議は、報告の中間段階と、終了後の二度にわたってなされた。暴力を、そうでないものから切り分ける基準について、議論がなされた。一度目は、たとえば法の秩序内での「正しい」ものと、それを超えた「真なる」ものとの関係などが、議論の中心軸となった。また二度目は、とりわけ行為構成条件の倫理学のカント的な議論の性格がさらに立ち入って検討された。そして、理性的討議と暴力の結びつきという指摘に対してこの倫理学がいかなる位置をとるか、また、この倫理学が討議倫理学とどの程度まで整合性をもつか、などが議論された。今回から、大学院生も参加して、議論がさらに活発になったように思われる。

(谷 徹)

第5回(2004.12.18)
テーマ:暴力・審判・救済
報告者:文学部教授 服部健二

【報告の要旨】

服部健二氏の報告は「暴力・審判・救済」という題で行われた。服部氏は1997年神戸での殺人事件で逮捕された少年の仮退院に対する遺族の反応から話を始められ、5月22日の土曜講座での「法と暴力」の内容を踏まえながら、精神障害者が心神喪失者として法的責任を免じられる現在の刑法概念が持つ、近代的人間観の限界を指摘された。服部氏は、刑法学者フォイエルバッハ以来、人間が理性的存在である、ということをも前提として精神障害者の自己回復の機会が奪われてきたことを説かれ、またヘーゲルを批判する方向でケルケゴールやベンヤミンらの旧約聖書解釈や法権力概念を通覧した後、ヘーゲルの「良心」の概念のルター主義的起源について考察された。結論として、行為的良心と批評的良心の和解の場としての歴史的審判の領域を確保する必要性を説かれ、この文脈で精神障害者の犯罪の問題を考えたい、と締めくくられた。

(加國尚志)

【討議の内容】

「暴力・審判・救済」と題する服部氏の報告に対して、会場からさまざまな質問が寄せられた。服部氏がフーコーのように近代の精神医学や刑法処罰の制度に対する批判を試みているのかどうか、という質問に対しては、服部氏はフーコーのように近代そのものを否定してしまうのではなく、精神障害者に自己回復の機会を与えるような議論を始めることが必要である旨を説かれた。またヘーゲルの良心概念に対して、義務に基づく理性的人間観にやはり意味があるのではないのか、という質問、またケルケゴールやニーチェらのパーソナリティが抱える問題についてなど、多岐にわたる質問が出され、討議は白熱した。

(加國尚志)

第6回(2004.12.24)
テーマ:暴力の根源
報告者:東京経済大学 今村仁司

第7回(2005.1.21)
テーマ：心理学における攻撃問題について
報告者：文学部教授 八木保樹

【報告の要旨】

人間の攻撃性を増大/減少させる要因について報告がなされた。最初に、攻撃性の増大要因として、当人の期待に達しない場合のフラストレーション、挑発を受けた場合、不快な環境、攻撃的な対象(銃など)が見える場合、暴力場面の目撃などが挙げられた。また、暴力映像などは攻撃性を増大させる。厳罰は攻撃性を減少させない。カタルシスは、緊張を和らげるが、攻撃性を減少させない、などが示された。次に、暴力が引き起こす不快感を鎮静化させる満足は、繰り返されると低減し、暴力のエスカレートを産む。退屈と自己顕示、没個性化と自己焦点化は、それぞれ暴力に結びつく。ナルシシストが自我脅威を受けた時には攻撃性が高まる、などが示された。最後に、自己焦点化を軸にして、自尊心の高い人と低い人が他者に苦痛を与えた時(認知的不協和場面)に、その正当化のために、いかに相手を低く位置づけるかが、報告者自身の実験によって示された。

(谷 徹)

【討議の内容】

この報告は、社会心理学的な観点からの攻撃性を検討するものであり、さまざまな議論を呼び起こした。とりわけ、自分が相手に攻撃したこと(の悪)を正当化するために、相手を、低い存在とみなして嫌悪するという「認知的不協和」の場面をめぐって活発に議論が交わされた。これは、某国による某国への攻撃の場合にも当てはまるであろう。また、今回の報告は、他者との関係における reward という観点が重視されたが、これに対して、この観点がある種の交換関係を前提しているとして、(交換とは次元の異なった)「贈与」の関係が人間の社会形成の根底にあるのではないか、という議論もなされた。人間の「理性的」側面とは異なった次元での攻撃性の研究は、これまでの研究会の報告に対して、新たな視角から暴力問題を照らし出すものであり、きわめて興味深いものであった。

(谷 徹)

社会開発人口モデル研究会

第1回(2004.9.18.19)
テーマ：狐禅寺村出減帳(天保2~6年)に関する部分的若干の検討
報告者：文学部教授 河島一仁

テーマ：天明飢饉期における東北農村の死亡構造
調査の進行状況について
報告者：園田女子大学 山本起世子

テーマ：明治中期東北農村の健康問題と医療公衆衛生制度
近代化の一事例
報告者：社会学研究科修士課程 椿啓子

テーマ：人口回復期の出生と乳幼児死亡
天保飢饉期以降の陸奥国保呂羽村
報告者：研究協力者 向田徳子

テーマ : 近世後期の出産をめぐる意識
関藩家老沼田家文書にみる
報告者: 順正短期大学 澤山美果子

テーマ : 狐禅寺村の年貢文書について(2)
報告者: 神戸商科大学 松浦昭

テーマ : 再考: 仙台藩『人数改帳』の成立と展開
報告者: 産業社会学部教授 高木正朗

テーマ : GISを用いた人口動態の時空間変動の推計について
報告者: 奈良女子大学 石崎研二

テーマ : 安永風土記のGIS化について
報告者: 名古屋大学 溝口常俊

第2回(2005.3.12.13)

テーマ : 狐禅寺村の屋敷と文字
報告者: 文学部教授 河島一仁

テーマ : 袖崎村における乳幼児死亡構造(1884~1945)の概観
報告者: 社会学研究科修士課程 椿啓子

テーマ : 終戦前行政文書にみる乳児保護の一考察
岩手県旧黄海村における乳製品の配給状況
報告者: 滋賀県立大学 金森(島田)京子

テーマ : 天明飢饉期 柴田郡足立村の人口変動
報告者: 園田女子大学 山本起世子

テーマ : 19世紀初頭・東北地方の出産と乳児死亡
狐禅寺村の用留と出生・病死・死胎書上

テーマ : 懐胎・出産取締りからみる(産む)身体の位相
陸奥国・一関藩の場合
報告者: 順正短期大学 澤山美果子

テーマ : 仙台藩・人別改帳の機能探索の試み(2)
「人数帳引合」という言葉の意味について
報告者: 産業社会学部教授 高木正朗

テーマ : 近世日本の地誌と地域像
尾張藩撰地誌の世界

テーマ : 年貢指引帳にみる納入実態
文政12年を中心に
報告者: 神戸商科大学 松浦昭